

平成 26 年度 第 10 回 鎌倉市公共施設再編計画策定委員会
議事要旨

1. 開催日時

平成 26 年 7 月 28 日（月）14 時 30 分から 16 時 30 分

2. 開催場所

講堂

3. 出席者等

【委員】

根本祐二委員長

小松幸夫副委員長

李祥準委員

増井玲子委員

南 学委員

(欠席)

【事務局】

能條裕子 (経営企画部次長)

下平和彦 (経営企画部経営企画課担当課長)

鈴木康之 (経営企画課公共施設再編推進担当担当係長)

坪田慎介 (経営企画課公共施設再編推進担当)

岩元理恵 (経営企画課公共施設再編推進担当)

松本 広 (財政課課長補佐)

岩崎信孝 (管財課管財課長補佐)

正木照雄 (こどもみらい課こども施設担当担当係長) (欠席)

小関雅彦 (都市整備総務課課長補佐) (欠席)

松下 統 (建築住宅課課長補佐)

樋口秀之 (教育総務課課長補佐)

【幹事】

比留間彰 (経営企画部長)

佐藤尚之 (総務部長)

嶋村豊一 (防災安全部長)

梅澤正治 (市民活動部長)

進藤 勝 (こどもみらい部長)

柿崎雅之 (健康福祉部長)

小磯一彦 (都市整備部長)

山内廣行 (拠点整備部長)

相川誉夫 (教育部長)

高橋 卓 (消防長)

【関係課長】

中野達夫 (経営企画部次長)

【事務局（業務協力者）】

金子 幸司 (パシフィックコンサルタンツ株式会社)

仲 篤史 (パシフィックコンサルタンツ株式会社)

村上潤一郎 (パシフィックコンサルタンツ株式会社)

【傍聴者】

5 名

4. 次第

1 開会

2 報告

(1) 前回議事録について

(2) 市民 web アンケートの結果について

(3) 市民ワークショップの開催結果について

3 議題

(1) 公共施設再編計画の構成（案）と全体方針について

(2) 施設分類別の再編計画（案）について

4 その他

(1) 今後のスケジュールについて

5 閉会

5. 報告

(1) 前回議事録について

事務局 ・「資料1 平成25年度第9回鎌倉市公共施設再編計画策定委員会議事録」は、事前に、各委員に確認し、昨年度末に確定している。

根本委員長 ・議事録は既に確定しているため、次の報告に移る。

(2) 市民 web アンケートの結果について

事務局 【資料2 公共施設再編計画市民webアンケートの結果について説明】

李委員 アンケート結果で色々なことが市民の意見からわかるようになった。行政サービスに関しては、地域内にあるコンビニなどを活用することが市民の中で利便性が高いとされているので、そのようなことが自然の流れになると思っている。また、小学校や中学校の近くに行政サービスを設置するのではなく、学校の中に入れても良いのではないかと。市民から求められている全てのサービスを学校の中に集約することを徹底的に考えていくことが大事だと思う。また、老人福祉センターについても施設が充実して送迎バスがあれば、多世代が利用できるという意見がかなり多かったので、他施設との統廃合や学校施設に考慮しても良いのではないかと。社会教育施設に関しては、立地条件ではなく、講座やセミナーなどの中身を充実させることによって利用するようになる。あちこちに設置するのではなく、大きなものを一つ市民が満足できるようなものを考える。例えば、大きな施設である鎌倉芸術館に文化サービスの他に社会教育サービスを集約することで今より市内外の方々の利用が増え、鎌倉芸術館の活性化にもつながる。また、市はサービスを提供する側となり民間が運営する。市は民間が収益をもてるようになることを認めることが大事である。

小松副委員長 アンケートの回答者の特性として、年齢などによって回答がわかれるのか。特に、現状維持を望む方の傾向がどのようになっているのか検証してもらいたい。

事務局 分析はまだしていない。少し時間をいただきたい。

根本委員長 アンケートは相対的にどうなっているかを掴むものなので、その部分を各論に入る前に始めに整理してもらいたい。

(3) 市民ワークショップの開催結果について

事務局 【資料3 公共施設再編計画市民ワークショップの開催結果について説明】

増井委員 質問ではないが、市民ワークショップに参加した側として感想をお話する。コスト削減のシミュレーションはシンプルでわかりやすかったが、短い時間の中で

様々な課題について考えるのは大変だったと思う。結果として50%の削減目標は達成できたが、短時間でまとめた結果なのでそれで良かったのか参加者は戸惑いを感じたようだった。

今後への示唆としては、まず再編計画のロードマップの中で、市民の参加・協力のプロセスを具体的に示し、市民との対話検証の機会を設けていくべきだろう。方法の一つとして、どの班からもやるべきとの声があった学校の複合化計画について地域と具体的な検討作業を進めていくことがある。それをモデル事業として取り上げてみてはどうか。再編の手法や事例、情報を共有しながら鎌倉に合ったアイデアを一緒に考えていくことが必要である。注意点としては再編に関する知識も持っている人と持っていない人では描くイメージが異なるため、具体の事例を示すことで結果が変わってくると思う。また、ホームページのトップに再編計画のバナーを載せるなど、周知の努力が市には求められている。

その他、ワークショップでは市民の力を活用してほしいという声もあったが、基本方針の中では企業との協働はあっても、地域との協働が示されていない。活動育成や土壌づくりは長期視点での仕組みづくりになり、将来的に地域に委ねていけるように考えていかなければならない。

最後に、前回委員会でも政策論議が必要とあったが、ワークショップの結果をみると、それぞれの主張には一理ありやはり最後は誰が選択するかという問題に行きつく。今は様々な検証の中で鎌倉市としての政策方針が問われている時期であり、方針を提示しながら議論して調整していく段階にある。

李委員 1班は「減らせばよいつてもものじゃない」というコンセプトになっているが、鎌倉市の現在の取組について否定的なのか。

事務局 1班が検討した鎌倉地域は文化財指定の建物もあり、1班、2班共通して文化施設の建物は残して中身は民間に委託する意見があった。取組自体に否定的という印象ではなかった。

李委員 施設を減らすことに関して抵抗を感じる人が多い。鎌倉市の厳しい状況を発信するとともに、継続的に市民に鎌倉市の取組や状況を発信することやワークショップを開催することが大切である。

小松副委員長 ワークショップの開催そのものに意味があるのではなく、市民の意見をどのように利用していくか戦略が必要である。同じワークショップを繰り返し続けることは意味がないので、今後の展開として流れをつくってほしい。ワークショップの手法については評判が良いので、発信していけば他市でも参考になる。

6 議題

(1) 公共施設再編計画の構成（案）と全体方針について

(2) 施設分類別の再編計画（案）について

事務局 【資料4 鎌倉市公共施設再編計画 構成（案）と全体方針について説明】

【資料5 施設分類別の再編計画（案）について説明】

根本委員長 インフラ施設についての状況について、補足説明をお願いする。

- 都市整備部長 今年度から来年度にかけて計画をつくっていく。現状では、道路については、道路・橋梁・トンネルの現況調査をして順次修繕していく計画をつくっている。下水については、老朽化した管の更新をしている。公共施設の再編計画基本方針の中で試算した結果では、40年間で約1,200億円かかるとしている。公共施設はコストを半分にする方針であるが、インフラは量的に減らすことは難しい。いかにコスト削減していくことが重要となる。スケジュールとして、今年度はインフラの現状を把握する白書を作成し、来年度は白書をもとにインフラマネジメント計画を作成する。
- 増井委員 施設分類別の再編計画案では、夢の小学校複合計画になっており、以前よりも様々な機能がそこに期待されている。シミュレーションで、複合する部分がどのぐらいのボリュームになり、学校に収容可能かなどの検証はしたのか。
- 事務局 まだ細かな検証は出来ていない。これから児童・生徒数がどれくらい少なくなっていくか、学校ごとに地域や特徴、環境も異なっているので、そのような部分を加味して具体的な検証を行っていく。地域拠点校をどこに選定するかについては、これから議論を詰めていきたい。
- 根本委員長 学校について、小学校1校統廃合、中学校は統廃合しないという仮定だが、これはどういう方針に基づいて設定しているのか。
- 事務局 市の計画として統廃合の検討はまだ出来ていない。今回は、あくまで試算ということで、将来人口推計から小学校がこの程度統合出来るのではないかという前提で検討している。並行して教育委員会とも調整し変更をしていきたい。
- 根本委員長 今回の前提では、ほぼ現状維持という感じだが、現時点の児童生徒数を見るとかなり小規模校が多く、単学級学年が相当生じている。日本全体の相場観からいけば、小学校、中学校共に12学級未満というのが統廃合の対象ゾーンである。
- 基本的には統廃合せず少学級の空き教室に周辺の施設を移転するという解き方を行っているに等しいが、別にそのような方針を決めている訳でもない。統廃合の効果は大きいので、教育委員会の方でしっかりと前提を出して頂きたい。特に沿岸部の小学校はどこもかなり小さいので、これを現状維持することは他の地域から見ると非常にアンバランスという感じがする。現実的に統廃合を考えていかないとこれ以上先には進まない。どのタイミングでどのように手を入れていくのか、ガラッと動くと計画自体が後々全部ひっくり返る。
- 事務局 教育委員会とも調整している最中なので、出来るだけ早く示していきたい。児童生徒数が少なくなっている学校もあり、非常に大きな影響のある判断材料なので、統廃合なのか空き教室の活用なのか早く方向性は考えていきたい。
- 小松副委員長 学校の統廃合は非常に微妙な問題なので、言い出しにくいということも理解できるが、このままでは済まない。私立の小学校は鎌倉にどれくらいあるのか。全て学校教育を公立でやるのが原則となっているが、私立の小学校を誘致すれば、逆にその分だけ公立の負担が減るため、民間活用も有り得る。ご家庭によっては私立の特色のある教育を受けさせたいと思っている方もかなりいるので、バランスを取る方法論の1つとしてあると思う。

小学校と中学校を統合する話もある。配置を見ると近接して小学校と中学校があるところがある。9年間同じ所で過ごすことに議論もあると承知しているが、一方で中高一貫が進んでいるので、中長期の考え方の中では変わってくる可能性もある。今の学校の配置がそのまま将来まで同じであることは逆に考えにくい。長期的には学校数が減り敷地が空いてくる想定をしても良い。

李委員

学校中心に再編を行うというイメージを受けるため、資料4の公共施設再編方針の中に学校施設を中心として再編を行うということを明記すべきである。

市民アンケートや市民ワークショップでは、学校との複合化、学校との統廃合という意見が多く出ているので、それを完全に無視は出来ないのではないか。学校施設を中心に再編を行う場合、建物が学校の機能ではなく、他のものとして変わり得ることを徹底的に研究して、地域拠点として考えざるを得ない。

津波想定浸水範囲という言葉が出ているが、津波が来たときに機能が麻痺したら困る施設があるため、それらの施設は徐々に被害の無い地域に移すべきである。市役所本庁舎がある場所はエリアの中ではないのか。

防災安全部長

市役所本庁舎で最大級の津波が来ると50cmの浸水になる。

市役所本庁舎の第3分庁舎2階に災害対策本部室があるので、最大級の津波が来ると想定された場合には、一時的に、山の上の施設（笹田公園）に本部を移すことになっている。津波が引いた後に、またこの場所に戻すということを考えている。

李委員

BCPの対応は十分考えているということは分かった。行政の中心機能と消防機能、この2つは必ず防災の被害を受けないことを想定して地域拠点として考えるべきである。図書館については、中央図書館を他の地域に拠点図書館として移すと書いてあるが、どのような考えでここに移すということになっているのか。

事務局

中央図書館の建物は老朽化しており、現在の敷地の規模では蔵書数を増やすことが出来ないため、適地がある場合には移すということである。本市の場合、深沢地域で市が保有している土地が5ヘクタールぐらいあるため、仮設等を伴わず移転出来るというメリットがあることから、深沢地域整備事業用地に移転することを仮定し検討している。

李委員

津波の心配はない地域か。

事務局

このエリアは津波想定浸水範囲外である。

李委員

学校施設を拠点とした集約はもう少し真剣に考慮する必要がある。また、地域に1つしかない施設、あるいは非常事態の時に機能が麻痺しては困る施設については防災と関連して検討し、BCPの面も考えた再編が必要である。

増井委員

地域拠点校についてこれまで議論してなかったが、地域拠点校が複合施設でそれ以外の小学校は複合化しないということか。

事務局

地域拠点校は今の5つの行政地域に配置することを考えており、資料4の7ページにある行政地域レベルの地域コミュニティの拠点として考えている。学校の中には既に複合化している施設もあるが、地域拠点校に限らず、小学校は基本的に学童保育の子どもの家・子ども会館等の複合化を考えている。

- 増井委員 地域拠点校というと、防災拠点としても活用されると勝手にイメージしていたが、例えば避難場所として特別な機能を備えるなど、従来の支所のように地域と行政との接点として、拠点をイメージされているのではないかと思う。
- 事務局 地域拠点校に、支所の中にある地域活動支援機能が入ってくるという考え方なので、防災活動を行う場所になることも想定している。まだ地域拠点校を選定していないので、立地、防災上の安全性、必要な施設を伴っているかなどを考慮してこれから議論していく。
- 小松副委員長 地域拠点校という発想はいい考えだと思うが、可能であればシミュレーションを実施し、例えば、学校を1つ取り上げて、そこにこのような機能を入れるとしたらどういう形になるのか、どのくらいのことが出来そうかということを検討してみても良い。私の研究室で、鎌倉を例にして検討することもできるので、必要があればお手伝いする。
- 根本委員長 コスト試算の結果を見ると、3分の2が土地の売却となっている。土地の売却は一過性で、継続的な再編の解決にならないのではないか。
- 事務局 確かに土地の売却費が大きな割合を占めている。現段階では土地の売却費から再編の事業費などを捻出しているが、今後、総合計画の基本計画の見直し時などに、時代の変化、社会状況、人口状況等を勘案しながら、再編計画の見直しを行って行きたいと考えている。
- 根本委員長 土地の売却も必要ではあるが、構造自体を変えないとスリム化が図れない。単純に複合化するのではなく、機能移転、規模縮小、廃止を思い切ってやらないと土地売却頼みの計画ということになり、委員会として無責任な感じになる。
- 現時点では学校に問題があり、10～15年後には単学級になる学校が多くなる状況となっているため、これに触れずに進めるのはまずい。再編計画を進めていく中で、現状維持のバージョンと、そうでない別のバージョンも持ち、進捗管理の中で色々な道へ行けるような計画にしていくことが大事であると考えている。
- また、インフラと公共施設の再編は通じており、片方の計画は進んでいるが、もう片方は財源がありませんでは困る。そもそもインフラにはどのくらい財源を持っていかないといけないのか。
- 事務局 これから40年間にどれだけの財源が必要かの費用算出は行っているが、まだ全体の方針を決め切れていない。今年から来年にかけて、取組を一刻も早く進め行きながら、どこまで落とせるのか、出来るのかということのすり合わせをしていきたいと考えている。
- 根本委員長 今年度から来年度にかけてインフラ施設の計画を実施するということが、その計画はこれで予算の確保は出来るということで作っているのか。
- 都市整備部長 現状の計画では無理があり、すでに破綻しかけている。従来型の整備、更新方式では破綻するおそれがあるため、今回、インフラのマネジメント計画を策定し、今まで個別に整備、維持管理していた道路、下水、公園などを総合的にもう一度見直して予算を捻出しようとしている。できるだけ早く現状把握と基本方針を定めるとともに、本委員会にも内容を提示し、インフラと公共施設の再編とをマ

ツチングさせなければならないと考えている。

根本委員長 公共施設の方の予算を当てにすることなのか。

都市整備部長 現状だと年間で9億から10億程度しか使えていない。先ほど説明した公共施設の再編計画基本方針における試算では、40年間で約1,200億円、年間で30億円かかる見込みであり、すでに足りていない。公共施設の方で一定の額必要だということになると、増々削らなければならないため、どこかの段階で公共施設とインフラとの予算の兼ね合いを検討する必要がある。

李委員 公共サービスはハコありきであったが、サービス自体が存在すればハコはなくても良い。民間がハコを提供して、そこで受けるサービスを公共が一部補助しながら市民が同じ値段で受けることができる。

インフラも同様で、今後の修繕費を把握しても経費がなければ問題解決にならない。限られた財源のなかで何を優先すべきかを考えると、最も大事なものは道路よりもライフラインである。命にかかわることを優先的にしなければ成り立たない。全てのものに関して修繕計画をたてるのではなく、諦めるところ、諦めてはいけないところを選別すべきである。

増井委員 公共施設再編の一つの手法として土地の売却を考えてきたが、40年後以降どのように成立させていくか長いスパンで考えたときに、売却手法を入れない場合の具体的な方法論・シミュレーションも考えなければならない。

小松副委員長 民間をどう活用するかに尽きる。敷地を安く提供して学校を誘致する。それはそれでメリットがある。土地を売却してお金をもらって終わりではなく、事業化しなければ長続きしない。発想を変えて考えていかなければならない。アイデアが必要であり、社会実験を期間限定で試してみることもすべきだろう。

事務局 売却の手法を外した方法も検討する。また、学校については教育委員会と議論しており、方針を打ち出して反映していきたい。

根本委員長 方針を打ち出す前に選択肢を提示すべきである。東洋大学では、学校に関しては統廃合対象校の基準を計算上考えているが、中学校が420人、小学校が410人。普通のクラスの大きさでこれ以下だと単学級が生じる。教員の予算を含めた理想では、小学校は2学級以上、中学校は4学級以上であり、計算上これを下回ってしまった場合は統廃合の対象となる。また、マンモス校ができてはいけないので、1,000人を超えてはいけないことに留意する必要がある。統廃合によって学校の面積は大幅に減ることになり、移転先も減る事になるので、学校とは別に移転先を用意しなければならなくなる。移転先を用意してまで確保したい機能なのか優先順位をつけていく必要がでてくる。

インフラに関してはスピードアップするべきである。暫定版で良いので、全体の予算でインフラにどの程度掛かるのか把握しないといけない。どのくらいで数値を出せるか。

事務局 今年中を想定している。

根本委員長 策定委員会の作業との関連上、もっと早い方が良い。

都市整備部長 総務省ソフトの試算値では、1,200億円と出ている。現実的な予算はその3分

の1以下である。

根本委員長
事務局

皆さんが必要と思う金額なのか。

下水の浄化センターが2つあるので、一元化する発想を持っていけば減らせる
と考えている。今年シミュレーションをしたいと思っている。

根本委員長

例えば、道路舗装の打換えのインターバルを伸ばすなどの工夫をすることは可
能か。

都市整備部長

たとえば、水道工事に伴う路面の打換えは県が水道事業としてやっていたが、
鎌倉市にその費用をいただき、市が総合的に整備していくことはできないかと考
えている。道路の中には下水や水道や電気も入っているケースがあるので、道路
だけでなく全体的に考えてどのようにできるか考えて事業費を捻出する必要が
ある。

根本委員長

今まで公共施設の方に力を入れてきてが、インフラの検討が遅かったことがそ
もその問題である。仮定値でも良いので大急ぎで出すべき。

小松副委員長

厳密に細かいところまで把握すると時間がかかってしまうので、まずは主要な
ところだけで良い。全体の約7割おさえていればそんなに狂わないと思う。でき
るだけ早くしてほしい。

鎌倉芸術館はP F Iで成立するのか。借地期間終了後の扱いに関する記載があ
るが、期間終了後は、更地にして返すことになるのか。

事務局

基本的には原状回復する。

李委員

鎌倉芸術館についてはP F I事業や、指定管理者制度の導入などの方策がある
が、民間を参加させるためには儲かる仕組みをつくらないといけない。

武雄市の図書館でも本の貸し出しだけでなく、本を買う人が沢山いた。単なる
図書館ではなく、複合型の施設になっている。ツタヤはそこでかなり儲かっている
ので成立できている。行政コストを導入して施設を整備しているが、その一部
は普通財産である。投資した金額よりも低ければ撤退していくが、それ以上に年
間9,000万円の収益を出していて、市としても収益を得られるようになってい
る。民間が儲かるために行政は何ができるか徹底的に勉強しなければならない。

増井委員

交通計画が公共施設に深くかかわってくる。ワークショップでもミニバスなど
の交通機関の話が出てきた。利便性が高いのは駅周辺だという意見もあった。大
船も玉縄も同じ大船駅を使うのであれば、駅の近くに集約することで分けない考
え方もある。将来、交通計画も道路も絡めての再編が求められてくると思うので、
意識しなければならない。

根本委員長

まとめると、事務局には宿題が出ているが、現在のものが最終版と言われてし
まうと困る。学校については、できるだけ現状維持をするという前提のケースの
他、一定の仮定において、将来の児童生徒数や教育環境の観点から統廃合を進め
た場合の数値を出す必要が出てくる。そうなると売却益に依存しなくても良くな
るといような記述を入れる。

インフラに関しては間に合わないと思うので、簡易に計算した結果をもとに、
インフラと公共施設を合わせて財源を確保する計画をつくっていかなければな

らない。そのような但し書きを加えた状態なら良いと思うが、果たしてそれで良いのか検討してもらいたい

事務局 調整する。

7. その他

(1) 今後のスケジュールについて

事務局 本日の意見を踏まえて8月中に検討内容を修正し、9月にパブリックコメント、10月には修正案をとりまとめて11月上旬に委員会の開催、シンポジウムという流れを考えていたが、今回インフラ施設の意見があったので、それを踏まえて修正するため少し時間をいただきたい。